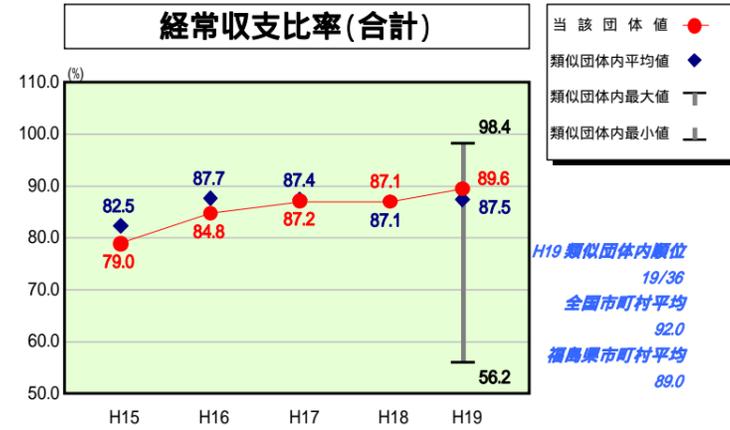


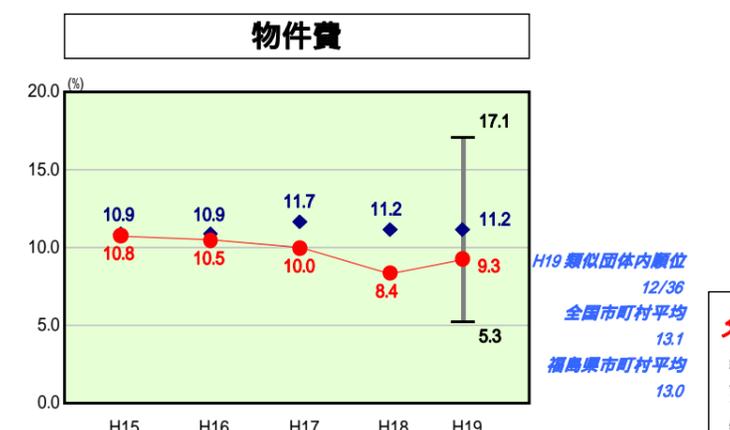
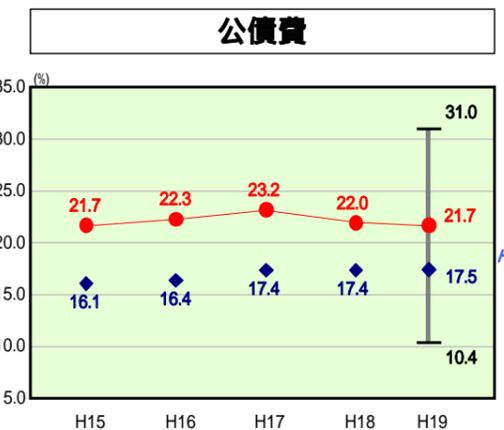
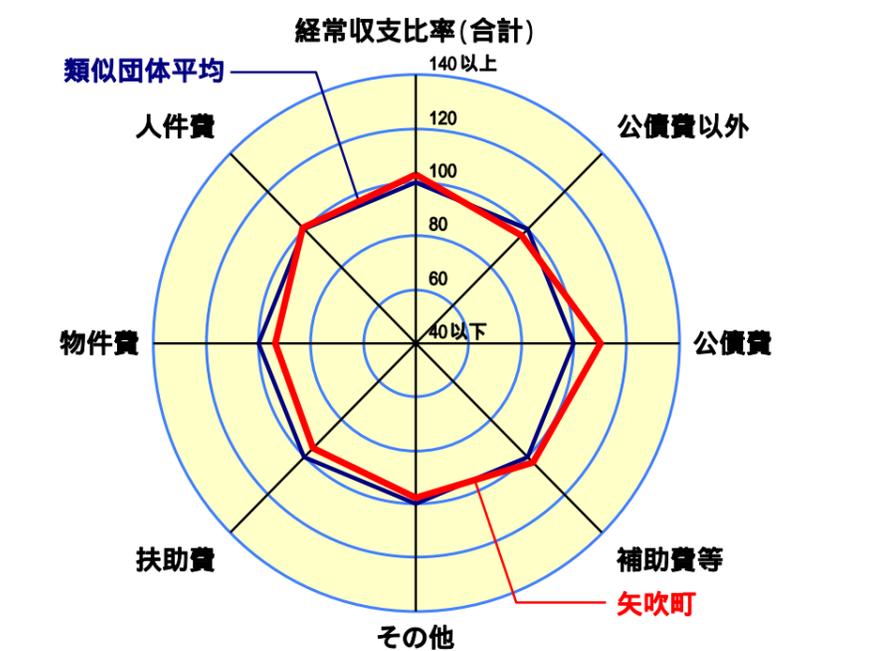
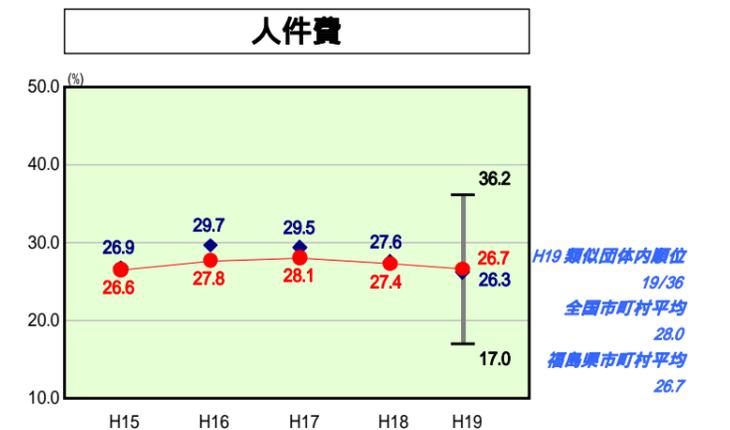
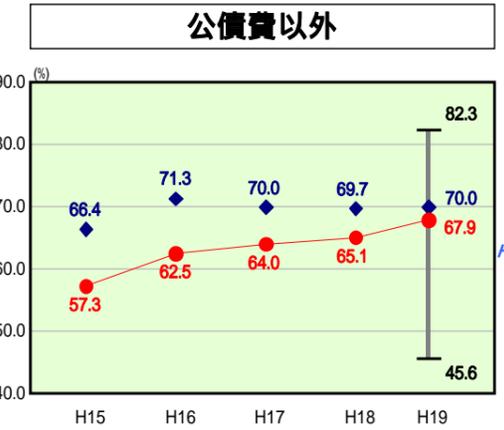
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 矢吹町

経常収支比率の分析



人口	18,276人(H20.3.31現在)
面積	60.37 km ²
歳入総額	5,672,196千円
歳出総額	5,524,206千円
実質収支	147,990千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率の分析
 人件費については、平成18年度以降、類似団体と同水準となっている。今後も超過勤務手当の抑制、新規採用の抑制(3年間は新規採用を実施しない)による職員数の減(2人)など行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

物件費：平成17年度以降類似団体内平均値を大きく下回る結果となっている。今後、町施設の指定管理者制度移行や民間委託により委託料の上昇が見込まれるが、増額分以上に人件費が減額となることから、経常経費総額では徐々に下降していくものと予想される。

公債費以外：類似団体内平均値を下回る値で推移しているものの、上昇を続けている。要因は「補助費」のとおり。

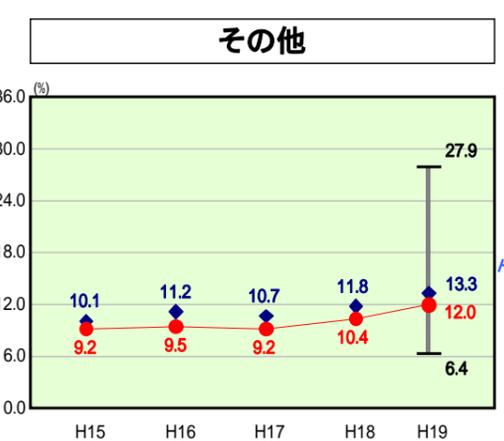
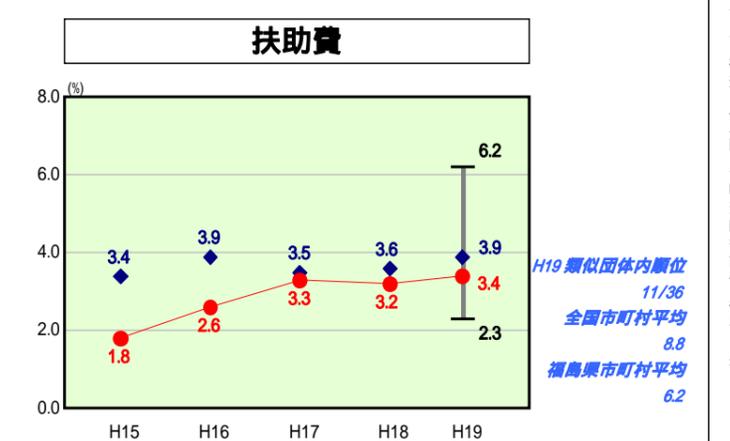
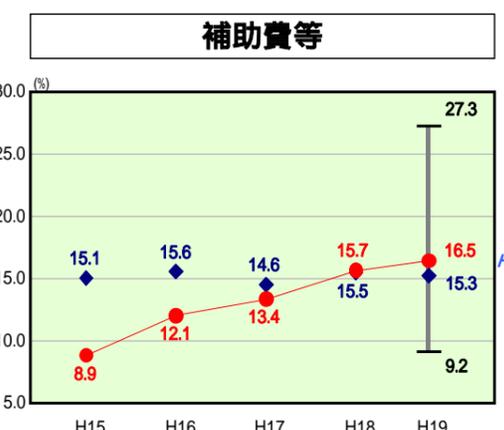
公債費：元利償還金のピークである平成17年度を過ぎたことから、下降に転じている。今後も大幅な上昇はなく、徐々に下降していくものと見込まれる。

補助費等：一部事務組合負担金が、地域インターネット整備事業、ゴミ処理施設建設事業などの大規模事業の起債償還開始により、平成19年度にピークを迎え、類似団体内平均値を超える結果となった。平成21年度からは償還完了により大幅に下降するものと予想される。

人件費及び人件費に準ずる費用の分析
 人件費については、町施設の指定管理者制度導入及び業務の民間委託などにより、類似団体を下回っている。また、平成21年度には新たに保育業務の民間委託を予定しており、更なる経常経費の削減に努める。

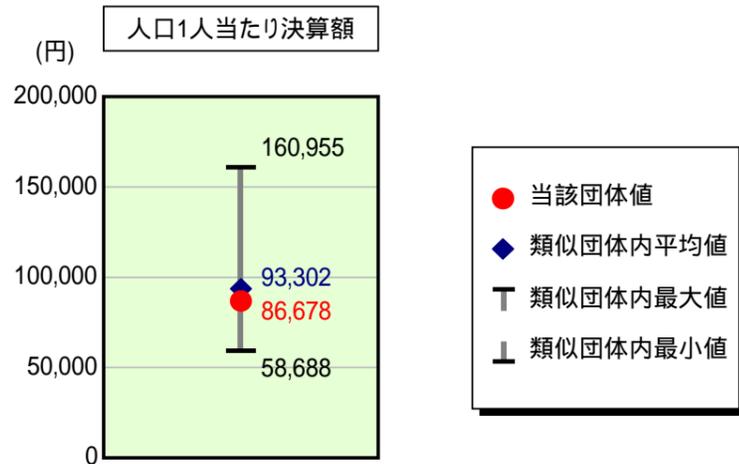
公債費及び公債費に準ずる費用の分析
 昭和63年度から平成12年度の白河地方水道用水供給企業団への一般会計出資償還の影響により、類似団体と比較し、公債費が高額となっている。公債費に準ずる費用についても、一部事務組合等の起こした起債への負担金が平成19年度にピークを迎えたことから、増加の要因となっている。平成20年度以降は、平成8年度からの財政健全化計画による地方債、債務負担行為抑制の効果が現われ始め、徐々に下降に向かう。債務負担行為設定に併せて用地取得などの償還金についても同様に下降し、平成17年度で2億円だったものが平成26年度にはほぼ償還完了となる見込みである。今後、公債費負担適正化計画に基づき、計画的な事業実施に努めるとともに、補償金免除繰上償還のほか、任意の繰上償還を実施し、実質公債費比率を平成27年度決算時点で健全な状況と言える18%を下回るよう努める。

普通建設事業費の分析
 平成8年度から財政健全化計画に基づき事業執行してきた結果、類似団体平均を大幅に下回る値で推移している。平成18年度からは町の総合計画である「第5次矢吹町まちづくり総合計画」により、今後5年間の実施計画を策定し、予算と連動させ、計画的に事業を執行しており、今後も住民サービスの低下を最小限に抑えながら、効率的な財政運営を進める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

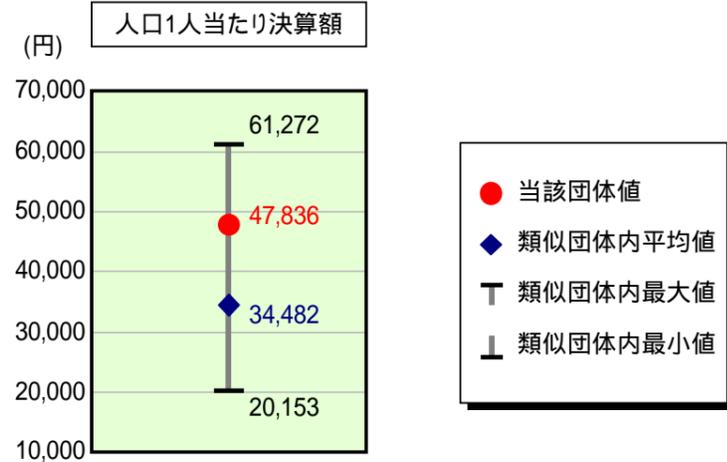
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,288,296	70,491	77,329	8.8
賃金(物件費)	91,915	5,029	5,043	0.3
一部事務組合負担金(補助費等)	248,549	13,600	13,599	0.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	652	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,402	3,250	3,478	6.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,068	1,317	1,414	6.9
退職金	128,100	7,009	8,215	14.7
合計	1,584,130	86,678	93,302	7.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.10	8.80	0.70
ラスパイレス指数	94.6	94.3	0.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

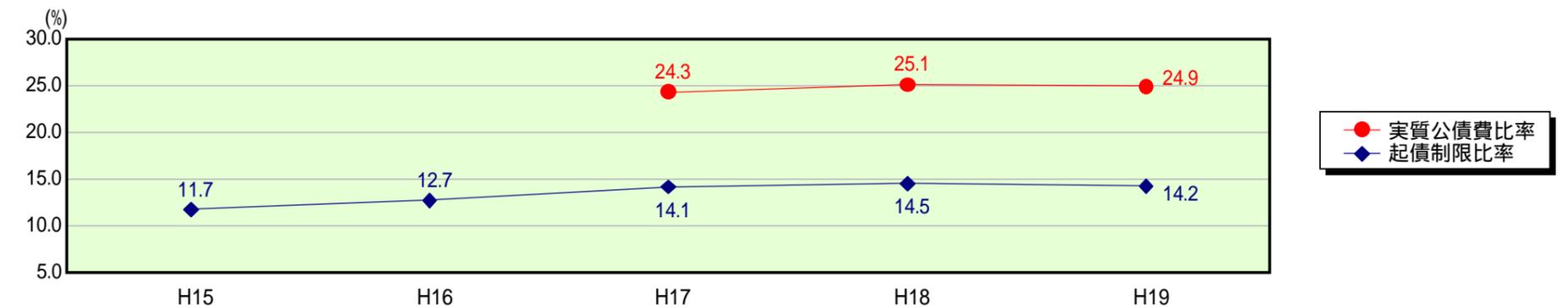


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	969,427	53,044	45,477	16.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	357,281	19,549	17,571	11.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	180,142	9,857	7,012	40.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	63,194	3,458	2,997	15.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	151	8	17	52.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	695,941	38,080	38,593	1.3
合計	874,254	47,836	34,482	38.7

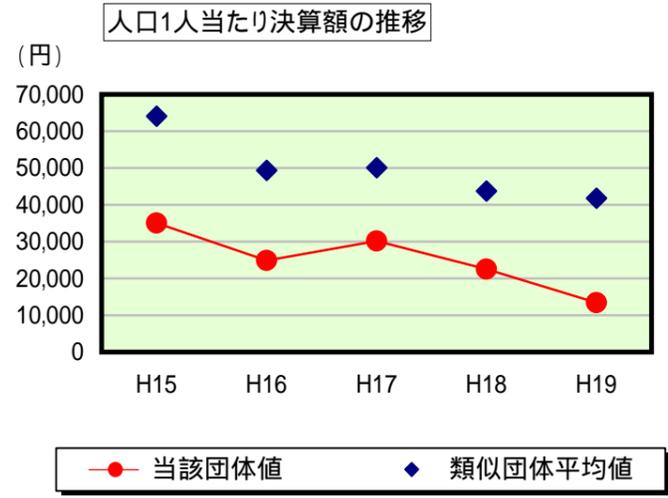
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	644,193	35,003	57.5	64,071	8.0	49.5
うち単独分	574,509	31,217	26.0	47,064	0.8	26.8
H16	455,283	24,894	28.9	49,314	23.0	5.9
うち単独分	361,533	19,768	36.7	33,272	29.3	7.4
H17	552,073	30,198	21.3	50,081	1.6	19.7
うち単独分	516,085	28,229	42.8	32,308	2.9	45.7
H18	411,359	22,500	25.5	43,735	12.7	12.8
うち単独分	380,718	20,824	26.2	26,982	16.5	9.7
H19	245,668	13,442	40.3	41,791	4.4	35.9
うち単独分	223,611	12,235	41.2	25,330	6.1	35.1
過去5年間平均	461,715	25,207	26.2	49,798	9.3	16.9
うち単独分	411,291	22,455	17.5	32,991	10.8	6.7